令和6年度関東東海北陸農業試験研究推進会議経営部会春季研究会開催要領

農研機構 企画戦略本部 農業経営戦略部長
宮武 恭一

1. 趣 旨

農研機構では、研究業務の効率的な実施および研究成果の効果的な普及等により研究業務の波及効果を高める観点から、国、都県、大学、民間企業、関係団体、関係する農研機構の研究部門・センターの協力を得て、関東東海北陸地域の農業に関する試験研究を対象とする関東農業試験研究推進会議を設置しており、このうち農業経営に関する研究の深化のため、関東東海北陸農業経営研究会との共催で研究会を開催してきた。

国内においては、2024年に食料・農業・農村基本法の一部改正が実施され、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における農業生産の維持・発展」、「人口減少下における農村の地域コミュニティの維持」の4つの改正方向が打ち出されている。農業経営研究においても、これらの改正を踏まえた地域農業の分析、経営評価手法の開発が必要になっている。

そこで本研究会では、基本法改正下における地域農業、経営評価の課題をテーマとして、地域農業分析、経営評価における最新の研究動向と課題について報告していただく。それらを素材に、農業経営研究分野の今後の展開可能性について検討することを目的とする。

2. 開催日時 令和6年7月11日(木) 13時30分～7月12日(金) 12時00分

3. 開催場所 ハイブリッド形式で開催(対面:農研機構 農業環境研究部門(つくば市)、及びオンライン(Microsoft社のTeamsを利用))

4. 議 事

1) 研究会 令和6年7月11日(木) 13時30分～17時10分

シンポジウムテーマ「基本法改正下における地域農業、経営評価の課題」(仮)

座長 森嶋 輝也(農研機構)

1. 2020年農林業センサスによる地域農業の動向予測(仮)

寺谷 諒(農研機構)

2. 水稻有機栽培における技術評価と課題(仮)

西方 圭(千葉県農林総合研究センター)

3. ミカン作におけるスマート農業技術の経営評価と課題

山崎 成浩(静岡県農林技術研究所)

4. 食料品アクセス確保につながる都市農地の保全

佐藤 忠恭(神奈川県)

コメント

飯場 聡子(三重県)、迫田 登稔(農研機構)

総合討論

2) 個別報告会 7月12日(金) 9時～12時(予定)

5. 参集範囲

関東東海北陸地域公立試験研究機関、普及機関及び行政部局関係者、農林水産技術会議事務局、関東農政局、東海農政局、北陸農政局、農林水産政策研究所、農研機構、その他部会長が必要と認めた者

6. 連絡先

農研機構 日本農業研究センター 転換畑研究領域畑輪作システムグループ 担当:澤田 守
茨城県つくば市観音台 3-1-3、E-mail:KTH-KeieiBukai@ml.affrc.go.jp TEL:029-838-8423